

平成28年度

「防災問題研究会員」募集のご案内

一般社団法人 神奈川県経営者協会 防災問題研究会

平成23年3月の東日本大震災から5年近くが経過し、これを教訓とする様々な対策が、企業、自治体等で構築されてきているところですが、首都圏直下型地震（M7クラス）、三浦半島断層群地震（M6.7クラス）、南海トラフ地震（東海・東南海・南海地震の3連動）等の脅威は、むしろ高まったと言われております。

また、昨年春先の箱根山の噴火からも、富士山噴火の可能性についても備えておくことが重要であり、更に、昨年の鬼怒川氾濫に見られる様な局地的短期集中豪雨に伴う水害は、都市で発生した場合、非常に大きな災害になると言われており、事業継続計画（BCP）の日々の改訂・見直しを怠る事は出来ません。

こうした企業・組織の対応検討を側面から支援する事を目的に、本研究会は、各部門の専門家による講演、先進他社の事例の見学、行政当局との懇談、シミュレーション演習等の活動を行って参ります。

募集要項

- 【対象】 防災業務 責任者・担当者
【会員期間】 平成28年4月～平成29年3月
【会費】 年間 31,000円（非会員事業所は62,000円） 【消費税込み】
【活動と特典】

1. 防災問題研究会と防災委員会行事への参加無料。（年5回程度）
※ 研究会員事業所は何名参加されても無料です。
※ 他の防災関連事業に参加の際は、割引させていただきます。
2. 研究会員には、関連情報をメルマガにてタイムリーに提供いたします

- 【申込方法】 申込書に必要事項をご記入の上、下記宛 FAXにてご送付下さい。（受付期間：～3月末）
〒231-0023 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル7階
ヤ）カガクワクワ任ヤキョウカイ
（一社）神奈川県経営者協会 TEL:045-671-7060/FAX:045-671-7087
- 【支払方法】 申込受付完了後の4月1日以降、請求書を発送させていただきます。
*銀行振込(横浜銀行本店営業部当座0003333) *郵便振替(00210-7-2389) *現金書留
※平成27年度会員は、原則として自動的に継続させていただきます。

平成28年度 防災問題研究会 申込書

(送付先FAX:045-671-7087) h

会社事業所名： _____ 平成 年 月 日

所在地：〒 _____

登録者の所属・役職・氏名： _____

電話： _____ FAX： _____

E-mail： _____

最新情報などはEメールを使って配信しますので必ずお書きください。

平成28年1月8日現在

防災問題研究会 平成H27年度の活動実績

- (1) 神奈川県防災行政懇談会 「H27年8月27日」
- ・箱根、大涌谷の火山活動の状況及び人的被害ゼロに向けた取組み
 - ・地震災害対策推進条例に基づく取組み（シイワウト、帰宅困難者対策等）
 - ・地震被害想定調査の結果
 - ・消防団員確保への協力、犯罪被害者支援 他
- (2) 横浜市防災行政懇談会 「H28年1月27日」
- ・東日本大震災による被害と課題
 - ・過去の大震災で再評価した横浜市地震被害想定と課題
 - ・地震の経験を織り込んだ対策 他
- (3) 川崎市防災行政懇談会（予定） 「H28年2月9日」
- ・川崎市臨海部防災対策計画概要
 - ・川崎市津波避難計画概要
 - ・川崎市の市民安全確保体制 他
- (4) 富士山・箱根山噴火想定シミュレーション演習 「H27年10月15日」
- ・シミュレーション演習（富士山噴火で起こり得る出来事、ビジネス影響）
 - ・タイムラインによる対応整理 他
- (5) 富士フィルム（株）神奈川工場「足柄」見学 「H27年10月20日」
- ・神奈川工場における富士山噴火対応 他
- (6) 異常気象講演会（予定） 「H28年3月」